様式①の１

**令和5年度宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金**

**交付申請書**

令和5年　 月　 日

宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金事務局　殿

令和5年度宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金について、下記の金額が交付されるよう下記の情報と関係書類を添えて申請します。

**1 申請者　区分**（どちらかに☑チェックを入れて下さい）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 中小企業等（みなし大企業等を除く）※申請は1事業者につき１申請とします。複数の営業所がある場合には、まとめて申請して下さい。 |
|  | 個人事業主 |

申請書類等に関する事務局からの

問い合わせに対応できる方

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地法人：本店所在地個人：住民登録地 | 郵便番号：住　　所： |
| 事業者名法人：法人名個人：個人名 |  |
| 代表者名（法人のみ） |  |
| 日中連絡可能な電話番号 | TEL |
| 担当者部署（法人のみ） |  |
| 担当者名 |  |
| メールアドレス |  |

**２ 申請車両について**申請する車両の種別と台数

|  |  |
| --- | --- |
| **令和5年4月１日から令和5年6月30日まで**稼働していた車両の数 | 左の計算結果 |
| **（普通・牽引） 事業用貨物車両**一台　**25,000**円× 　　　　台 | 緑(黒)ナンバーのみ | 円 |
| **（小型）　　　 事業用貨物車両**一台　**18,000**円×　　　　　台 | 円 |
| **（軽） 　　　 事業用貨物車両**一台　 **9,000**円× 　　　　台 | 円 |
| **合計額** | 円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 交付補助額 | 円 |

⇒　２ページ目以降も漏れなく記載してください。

様式①の２

**3 補助対象について**

**全ての要件を満たさない場合又はチェックが無い場合には補助金の対象とはなりません。**

**下記の項目全てご確認いただき、左枠にチェックを記載願います。**

|  |
| --- |
| **申請車両について** |
|  | 1. 自家用ではない。事業用である。（用途は「貨物」又は「特種」である）
 |
|  | 1. 令和5年4月１日から令和5年6月30日までの間、稼働していた車両である。
 |
|  | 1. 宮城運輸支局又は軽自動車検査協会宮城主管事務所から交付された自動車登録番号標

（ナンバープレート）を表示した車両である。 |
|  | 1. 登録年月日/交付年月日が**令和5年6月30日までの日付**である。
 |
|  | 1. 有効期間の満了する日が**令和5年4月1日以降の日付**である。
 |
|  | 1. 使用者の氏名又は名称が申請者と同一の個人または法人である。
 |
|  | 1. 二輪自動車、被牽引自動車、霊柩車ではない。
 |
|  | 1. 電気を動力源とするもので内燃機関を有しないものではない。

（EVは対象外ですが、FCV・HEV・PHEV・天然ガスは対象となります。） |
| **補助対象事業者について** |
|  | 1. 県内に事業所を有する一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営む事業者であって、運輸業を主たる事業とする中小企業者です。（中小企業とは資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人です。）
 |
|  | 1. みなし大企業ではありません。

**※下記の要件に当てはまる場合はみなし大企業となり、本事業の対象となりません**１．発行済株式の総数又は出資価格の総額の２分の１以上を同一の大企業が所有している中小企業者２．発行済株式の総数又は出資価格の総額の３分の２以上を複数の大企業が所有している中小企業者３．大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の２分の１以上を占める中小企業者４．発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者５．１～３に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者 |
|  | 1. 暴力団排除に関する事項

⑴ 法人等（個人又は法人をいう。）は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）ではありません。また、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）は、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）ではありません。⑵ 役員等は、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていません。⑶ 役員等は、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給していません。また、便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力、関与もしていません。⑷ 役員等は、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していません。 |
|  | ⑫ 補助金の交付申請にあたり、上記のいずれにも誓約又は同意をいたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなった場合も、異議は一切申し立てません。上記について理解の上、交付申請いたします。 |

様式①の３

**４ 燃料費高騰分についての価格転嫁に関する現状分析と今後の見通しについて**

**下記の設問に対する回答を記載してください。**

|  |  |
| --- | --- |
| 設問 | 回答(**該当する番号を〇印で囲んでください**) |
| 1. 「標準的な運賃」及び「燃料サーチャージ」について、管内の運輸局等に届出を行っていますか。
 | １．両方とも届出を行っている２．「標準的な運賃」のみ届出を行っている３．「燃料サーチャージ」のみ届出を行っている４．両方とも届出を行っていない　　５．わからない |
| 1. 今般の燃料価格の高騰について、荷主

（荷主が複数の場合は、取引額の大きい主要３者）に対する価格転嫁の取組はどのような状況ですか。（複数回答可） | １．全ての荷主に交渉済　　２．一部の荷主に交渉済３．現在交渉中　４．今後交渉予定　５．交渉予定はない６．その他（　　　　　　　　　　　　　　　 　） |
| 1. （上記②で「５.交渉予定はない」と回答された方のみ）交渉しない理由は何ですか。（複数回答可）
 | １．交渉の仕方がわからない２．下請け等のため荷主と直接交渉できる立場にない３．人手不足で手が回らない４．取引先変更に対する不安等により荷主に言い出せない５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　 　） |
| 1. 燃料価格の高騰分について、荷主への

価格転嫁はどの程度できていますか | １．十分転嫁できている　　２．半分以上転嫁できている３．一部転嫁できている　　４．全く転嫁できていない |
| 1. （上記④で「十分転嫁できている」**以外**の回答された方のみ）燃料価格の高騰分について、十分に転嫁できない要因はどのようなものがありますか。（複数回答可）
 | １．荷主の経営不振により応じてもらえない２．荷主の理解が得られないため応じてもらえない３．同業者との価格競争により十分な転嫁ができない４．そもそも価格交渉を実施できていない５．わからない６．その他（　　　　　　　　　　　　　　 　） |
| 1. 今後発生が予見される「２０２４年問

題」※への対応のために重要だと考えることは何ですか。（複数回答可）※働き方改革関連法によって、２０２４年４月１日から適用される自動車運転業務の年間時間外労働時間の上限規制により発生する諸問題のこと。 | １．荷主や消費者の理解が進むこと２．適正な運賃が支払われるようになること　　　３．再配達量が減ること４．労働条件・職場環境が見直されること５．荷待ち等の待機時間が短縮されること６．ドライバー等の人材が確保されること７．運行計画が効率化されること８．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）９．わからない１０．問題の影響を受けないため、対応する必要がない  |

様式①の4

|  |  |
| --- | --- |
|  | 申請者本人名義の振込口座　**※記入は、「ゆうちょ銀行」またはそれ以外の「金融機関」のどちらかのみ** |
| →どちらか一方に記入してください→ | ゆうちょ銀行 | 記号(６桁目がある場合は※部分にご記入ください) | 番号**（右詰めで記入してください）** |  |
|  |  |  |  |  | ※ |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人（カナ表記） |
| 　 |
| 金融機関(ゆうちょ銀行以外) | 金融機関コード（数字４桁） | 金融機関名 |
|  |  |  |  |  |
| 支店コード（数字３桁） |  | 支店名 |  |
|  |  |  |  |
| 口座種別（該当のものに☑をつけてください） | 口座番号**（右詰めで記入してください）** |
| □普通　　　　　　□当座 |  |  |  |  |  |  |  |
| 口座名義人（カナ表記） |
|  |

**４ 振替口座情報**

**法人は法人名義の振込口座をご記入ください。**

**個人事業主は申請者本人名義の振込口座をご記入ください。**

**「口座名義人欄」の記入方法について**

**☑　通帳の見開きページのコピーを必ずご用意下さい。**

**☑　ネット銀行等で通帳が無い場合も必ず、「お客さま口座情報照会」等から**

**お客さまのカナ名義をプリントアウトして下さい。**

**☑　当座預金等で通帳が無い場合も必ず、カタカナ表記の記載があるもの）を**

**必ずご用意下さい。**

**（当座勘定照合表、当座小切手　帳、残高証明書　等のコピー）**

**☑　口座名義は、口座振り込みに使用できるカタカナの名義を正確に記載して下さい。**

　⇒⇒⇒⇒⇒　5ページ目に**必ず**

**口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるものを**添付してください。

様式①の5

**通帳表紙の見開きページをコピーして添付して下さい**

**コピー（例） 口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるもの**

**１枚目：表紙をめくってすぐの見開きのページ　上頁**

【通帳の場合】

「通帳を開いた1ページ、2ページ目」の**口座番号及び口座名義及びフリガナが分かるもの**

【WEB通帳、ネットバンキングの場合】

金融機関名、支店名、店番号、預金の種別、口座番号、

**口座名義（カタカナの名義含む） が確認できる口座内容のキャプチャー**

【当座預金の場合】

金融機関名、支店名、店番号、預金の種別、口座番号、

**口座名義（カタカナの名義含む） が確認できる口座内容の写し、キャプチャー**

**２枚目：表紙をめくってすぐの見開きのページ　下頁**

**通帳コピーを貼り付けてください。**

**（通帳表紙の見開きページをコピーして添付して下さい）**

銀行コード、支店コード、口座種別、口座番号、口座名義

が記載されているか、必ずご確認ください。

※必要情報がはっきりと確認できない場合は、

お振り込みができない場合があります。